

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化	担当部局庁	厚生労働省	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度開始	担当課室	監督課	美濃 芳郎			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定	政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	日本再興戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	① 若者の「使い捨て」が疑われる企業等が、社会で大きな問題となっていること ② 日本再興戦略において、若者の活躍推進の観点から「過重労働や賃金不払残業など若者の『使い捨て』が疑われる企業について、相談体制、情報発信、監督指導等の対応策を強化する」とされていることを踏まえ、若者の「使い捨て」が疑われる企業等への取組を強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	夜間・休日に労働基準法などに関して電話相談を受け付ける、常設のフリーダイヤル電話相談「労働条件相談ダイヤル(仮称)」を設置する。 また、労働基準法などの基礎知識・相談窓口をまとめた「労働条件相談ポータルサイト(仮称)」を厚生労働省ホームページに設置し、労働者に対する情報発信を行う。 さらに、大学等でのセミナーを全国で開催することにより、法令等の情報発信を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算					200
		補正予算					
		繰越し等					
		計					200
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	①「労働条件相談ダイヤル(仮称)」は、個々の相談の内容に応じ、必要なものについては、関係機関に適切に取り次ぐ。	成果実績	%	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
	②「労働条件相談ポータルサイト(仮称)」を利用した結果、有用であった旨の回答の割合を80%以上とする。	成果実績	%	—	—	—	80
		達成度	%	—	—	—	
	③大学等において実施するセミナーの受講者に対しアンケートを実施し、80%以上から有用であった旨の回答を得る。	成果実績	%	—	—	—	80
達成度		%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①「労働条件相談ダイヤル(仮称)」において、1月平均2,000件以上の相談を受け付ける。	活動実績	件	—	—	—	
		(当初見込み)		(—)	(—)	(—)	(2,000)
		②「労働条件相談ポータルサイト(仮称)」へのアクセス件数を、1月平均15,000件以上とする。	活動実績	件	—	—	—
(当初見込み)		(—)	(—)	(—)	(15,000)		
③大学等でのセミナーを全国で21回以上開催する。	活動実績	回	—	—	—		
(当初見込み)		(—)	(—)	(—)	(21)		
単位当たりコスト	(円/相談受付件数)	算出根拠	平成26年度「労働条件相談ダイヤル(仮称)」委託事業実績額÷平成26年度相談受付件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委託費	—	190				
	消費税	—	10				
	計	—	200				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	若者の「使い捨て」が疑われる企業等については、各方面でその存在と対策の必要性が指摘されており、広く国民のニーズがある。また、こうした企業等の存在は、労働基準関係法令の履行確保等にも関わる問題であることから、国費により対策を講じる必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記のとおり、労働基準関係法令の履行確保等に関わる問題であり、国がその対策を行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	平成25年6月14日に閣議決定された日本再興戦略において、「若者の『使い捨て』が疑われる企業について、相談体制、情報発信、監督指導等の対応策を強化する。」とされており、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業により、長時間労働・過重労働の解消、健康障害の防止が図られる。本事業は、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電話相談を行うアドバイザーへの謝金や通話料、ポータルサイトにおけるコンテンツの作成費などが主な経費であり、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	—				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	本事業は、「若者使い捨て」が疑われる企業等を取り締まる事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
(200百万円)

事業管理、受託者への指導等

【調達方法については検討中】

A. ○○○○○○

【「労働条件相談ダイヤル(仮称)」の設置】

【調達方法については検討中】

B. ○○○○○○

【「労働条件相談ポータルサイト(仮称)」の設置】

【調達方法については検討中】

C. ○○○○○○

【大学等での法令等の周知啓発】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.000000			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	「労働条件相談ダイヤル(仮称)」の設置	—			
計		0	計		0
B.000000			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	「労働条件相談ポータルサイト(仮称)」の設置	—			
計		0	計		0
C.000000			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	大学等での法令等の周知啓発	—			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					